

公 告

次のとおり一般競争入札を行うので、広島県水道広域連合企業団契約規則（令和5年広島県水道広域連合企業団管理規定9号）第16条の規定により公告する。

令和5年12月21日

広島県水道広域連合企業団三次事務所
所長 山本政幸

1 入札に付する事項	
(案件水企9)	
(1) 設計番号	設計第71号
(2) 工事名	寺戸浄水場送水ポンプ制御盤等更新工事
(3) 施工場所	三次市三次町 地内
(4) 完成工期	契約日から令和7年2月28日まで
(5) 工事内容	浄水場送水ポンプ制御盤等更新工事 N=1.0式
(6) 予定価格	43,050,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
(7) 最低制限価格	本件は、最低制限価格を事後公表（落札者決定後）とする。 ※最低制限価格算定方法 予定価格×0.90（千円未満切捨て）
2 担当部署	
広島県水道広域連合企業団三次事務所 電話 0824-62-6165	
3 入札に参加する者に関する資格に関する事項	
三次市一般競争入札事務要領（平成19年三次市告示第39号）第4条の規定によるほか、次の事項のいずれにも該当するものであること。	
(1) 市内に本社・本店を有するもの。	
(2) 市税、消費税及び地方消費税等を完納しているもの。	
(3) 令和5年度三次市建設工事入札参加資格者名簿（電気工事）に記載されているランクがAからBまでのもの。	
(4) 令和5年度・令和6年度三次市建設工事入札参加資格審査申請書提出時又は最新の経営規模等評価結果通知書による電気工事の平均完成工事高が本案件の予定価格（税抜）以上あるもの。	
(5) 公共機関から発注された同種工事の元請工事実績（電気工事で発注された浄水場電気設備工事、電気工事で発注された揚水機場電気設備工事、水道施設工事で発注された制御盤等設置を含む水道施設工事又は電気工事で発注された水道施設における発電機設置工事）を有するもの。	
※この案件の公告日から開札日までの間のいずれの日においても三次市の指名除外措置の対象となっていないものを参加対象とします。	
4 入札方法	
本件入札は電子入札システムによる。（紙、ファクシミリ等による入札は認めない。） ただし、パソコンの不調等により電子入札ができない場合、所定の手続きをとり入札最終日午後4時まで総務部財政課契約係へ入札書及び工事内訳書をそれぞれ別封筒に入れ、割り印して提出すること。	

5 入札等の日程		
(1) 入札参加申請書類交付期間	令和5年12月21日(木)から 令和5年12月28日(木)まで	入札参加申請書類は、三次市ホームページに掲載のものを使用することができます。この場合において「三次市長」とあるのは「広島県水道広域連合企業団三次事務所長」と読み替えるものとします。
(2) 仕様書閲覧期間	令和5年12月21日(木)から 令和6年1月5日(金)まで	三次市ホームページに掲載する。
(3) 質問受付期間	令和5年12月21日(木)から 令和5年12月27日(水)まで	メール等により受け付ける。回答は左記にかかわらず、随時、メール等にて行う。
(4) 入札参加申請書類提出期間	令和5年12月21日(木)から 令和5年12月28日(木)まで	総務部財政課契約係へ持参により提出すること。
(5) 参加資格審査結果通知	令和6年1月5日(金)	電子入札システムにより通知する。参加を否とした者には、メール等にて通知する。
(6) 入札	令和6年1月9日(火)から 令和6年1月10日(水)まで	電子入札システム
(7) 開札	令和6年1月11日(木)	電子入札システム
※上記は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)とする。		
6 入札参加申請書類		
入札参加希望者は、次の書類を提出しなければならない。【提出された申請書類は返却しない。】		
(1) 競争入札参加申請書	「3 入札に参加する者に関する資格に関する事項(5)」に記載の施工実績を証明する書類(コリンズの写し等)を添付すること。	
(2) 配置予定技術者に関する調書	下請負金額の総額が4,500万円以上となる場合は、電気工事の特定建設業許可を有するものとし、配置技術者は電気工事における監理技術者とする。	
7 入札保証金	免除	
8 工事内訳書	入札にあたっては、入札書に記載された金額の積算内訳を添付すること。	
9 落札者の決定		
(1)	本件は、予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。	
(2)	落札となるべき同価格の入札をしたものが2以上ある場合は、当該入札者の「電子くじ」によるくじ引きにより落札者を決定するものとする。	
10 契約保証金	必要	
11 その他		
競争入札参加申請書を提出したものは、本入札を辞退することはできない。ただし、本案件応札以前に行われた国、都道府県又は市町村(三次市を含む。)の入札において落札者となるなど、本案件において技術者の配置が不可能になった場合に限り、電子入札システム上において辞退することができる。辞退する場合には、電子システム上で辞退する前に理由書を作成し提出すること。		